



# ジェンダー平等や 少子化問題は どうなる？

子どもの未来を本気で応援する社会へ



政府統計

令和5年2月7日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室  
統計管理官 野口 智明  
室長補佐 前原 庸司  
毎勤調整係・企画調整係  
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)  
(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

### 毎月勤労統計調査 令和4年分結果速報 を公表します

このたび、毎月勤労統計調査令和4年分結果速報をとりまとめましたので、公表します。

【調査結果のポイント】〔 〕内は、前年比または前年差を示す。〕

1 賃金 (一人平均)	
(1) 現金給与総額 (就業形態計)	326,157 円 (2.1%増)
・きまって支給する給与	267,536 円 (1.5%増)
(うち、所定内給与は 248,603 円 (1.2%増)、所定外給与は 18,933 円 (5.0%増))	
・特別に支払われた給与	58,621 円 (5.1%増)
(2) 一般労働者の現金給与総額	429,449 円 (2.3%増)
・きまって支給する給与	345,263 円 (1.6%増)
(うち、所定内給与は 318,904 円 (1.3%増)、所定外給与は 26,359 円 (5.0%増))	
・特別に支払われた給与	84,186 円 (5.5%増)
(3) パートタイム労働者の現金給与総額	102,073 円 (2.6%増)
・きまって支給する給与	98,914 円 (2.5%増)
(うち、所定内給与は 96,091 円 (2.2%増)、所定外給与は 2,823 円 (13.0%増))	
※ 時間当たり給与 (所定内給与)	1,242 円 (1.6%増)
(4) 実質賃金指数 (令和2年平均=100)	
・現金給与総額	99.7 (0.9%減)
・きまって支給する給与	99.3 (1.5%減)
(参考) 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の前年比は、3.0%上昇	
2 労働時間 (一人平均)	
(1) 総実労働時間	136.2 時間 (0.1%増)
(うち、所定内労働時間は 126.1 時間 (0.3%減)、所定外労働時間は 10.1 時間 (4.6%増))	
・出勤日数	17.6 日 (0.1日減)
・製造業の所定外労働時間の前年比は、6.1%増	
(2) 一般労働者の総実労働時間	162.3 時間 (0.2%増)
(うち、所定内労働時間は 148.5 時間 (0.2%減))	
(3) パートタイム労働者の総実労働時間	79.6 時間 (1.0%増)
(うち、所定内労働時間は 77.4 時間 (0.7%増))	
3 雇用	
(1) 常用雇用指数 (令和2年平均=100)	102.0 (0.9%増)
・一般労働者	101.4 (0.5%増)
・パートタイム労働者	103.5 (1.9%増)
(2) パートタイム労働者比率	31.57% (0.29ポイント上昇)

※1 令和4年1月に調査対象事業所の部分入替え、ベンチマーク更新等を行いました。1月において入替え等を行う前後の新旧の結果を比較したところ、現金給与総額では1,065 円 (+0.4%)、きまって支給する給与では1,517 円 (+0.6%) の断層が生じています。

※2 速報値は、確報で改訂される場合があります。

※3 その他の調査結果に関する留意事項については、概況最終頁の利用上の注意をご覧ください。

常用労働者

一般労働者

短時間労働者

正社員・正職員

正社員・正職員以外

正社員・正職員

正社員・正職員以外

就業形態

雇用形態

- (1) 現金給与総額（就業形態計） 326,157 円（2.1%増）
- ・ きまって支給する給与 267,536 円（1.5%増）  
（うち、所定内給与は 248,603 円（1.2%増）、所定外給与は 18,933 円（5.0%増））
  - ・ 特別に支払われた給与 58,621 円（5.1%増）
- (2) 一般労働者の現金給与総額 429,449 円（2.3%増）
- ・ きまって支給する給与 345,263 円（1.6%増）  
（うち、所定内給与は 318,904 円（1.3%増）、所定外給与は 26,359 円（5.0%増））
  - ・ 特別に支払われた給与 84,186 円（5.5%増）
- (3) パートタイム労働者の現金給与総額 102,073 円（2.6%増）
- ・ きまって支給する給与 98,914 円（2.5%増）

## 1 賃 金

平成9年度の一人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で371,495円、前年度比0.9%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、288,776円、1.0%増であった。また、所定内給与は、269,435円、0.9%増で、所定外給与は、19,341円、1.3%増、特別に支払われた給与は、82,719円、0.6%増であった。

実質賃金は、1.3%減であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は423,121円、1.5%増となり、パートタイム労働者は95,037円、0.5%増であった。

「教育大」の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。

今年度の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。

# 「少なくなると生なり難し」

九州・山口の教員系学部卒の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。

## 九州・山口の教員系学部卒

# 今春の採用50%割る

今年度の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。



九州・山口の教員系学部卒の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。

今年度の採用率は、前年比で約1割増の1.2割に達した。これは、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。採用率の上昇は、教員採用試験の競争率が、前年比で約1割減の約10人に1人に落ちたことによる。

出生率下がっているから  
少子化対策って言うよね・・・

待機児童

高校無償化

不妊治療補助

諸々・・・

児童手当

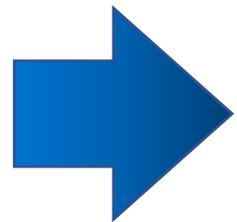
育児手当

若い人の意見

少子化が解消されそうな気がしない

そもそも少子化対策としてちょっと疑問

なぜなら、出生率＝「期間」合計特殊出生率といってある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。（厚労省HP）



つまり15歳から49歳までに1人の女性が平均して何人子供を産むかを表してる。

## ん？未婚含んでる？

とりあえず、今、未婚女性がどれくらいいるか見てみよう・・・

## 参考 女性の未婚率

－ 40歳時点（平成7・12・17・22・27年）、30歳時点（昭和60・平成2・7・12・17・22・27年）－

	【40歳】 (%)					【30歳】 (%)							
	平成7年 (64歳)	12 (59)	17 (54)	22 (49)	27 (44)		昭和60年 (64歳)	平成2 (59)	7 (54)	12 (49)	17 (44)	22 (39)	27 (34)
女性の 未婚率	7.6	10.0	14.1	19.0	20.1	女性の 未婚率	14.0	18.9	26.2	33.9	39.9	41.5	40.4

注：1) ( )内の年齢は令和元年時点の年齢である。  
2) 国勢調査（総務省統計局）に基づいて作成。

## 未婚率上昇。

平成27年に至っては、30歳時点で5人に2人以上が未婚。  
40歳時点でも5人に1人以上が未婚なのね。

結婚している人の出生率も見てみよう・・・

第2子の有配偶出生率をみると、総数では平成7年まで低下した後、上昇に転じている。「25～29歳」は、昭和50年、60年に110台で他の年齢階級より高かったが、平成7年で30ポイント低下し、17年では「20～24歳」を下回った。その他の年齢階級では、上昇傾向となっている。

【第2子有配偶出生率（有配偶女子人口千対）】

母の年齢階級	昭和50年	60	平成7	17	27
総数	37.6	28.7	24.7	28.2	29.0
15～19歳	23.0	36.3	49.7	64.1	78.0
20～24	81.0	82.1	78.9	98.6	102.9
25～29	115.9	114.3	84.0	77.5	76.9
30～34	34.9	43.6	54.3	58.9	70.1
35～39	5.5	7.0	10.8	20.4	34.0
40～44	0.6	0.5	0.9	2.1	5.8
45～49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

注：1) 嫡出子についての数値である。  
2) 総数は有配偶女子15～49歳で算出した。

第3子の有配偶出生率をみると、総数では平成17年まで低下していたが、27年は上昇している。「25～29歳」と「30～34歳」は、昭和60年には上昇したが、平成7年、17年とも低下し、27年に上昇に転じている。その他の年齢階級では、上昇傾向となっている。

【第3子有配偶出生率（有配偶女子人口千対）】

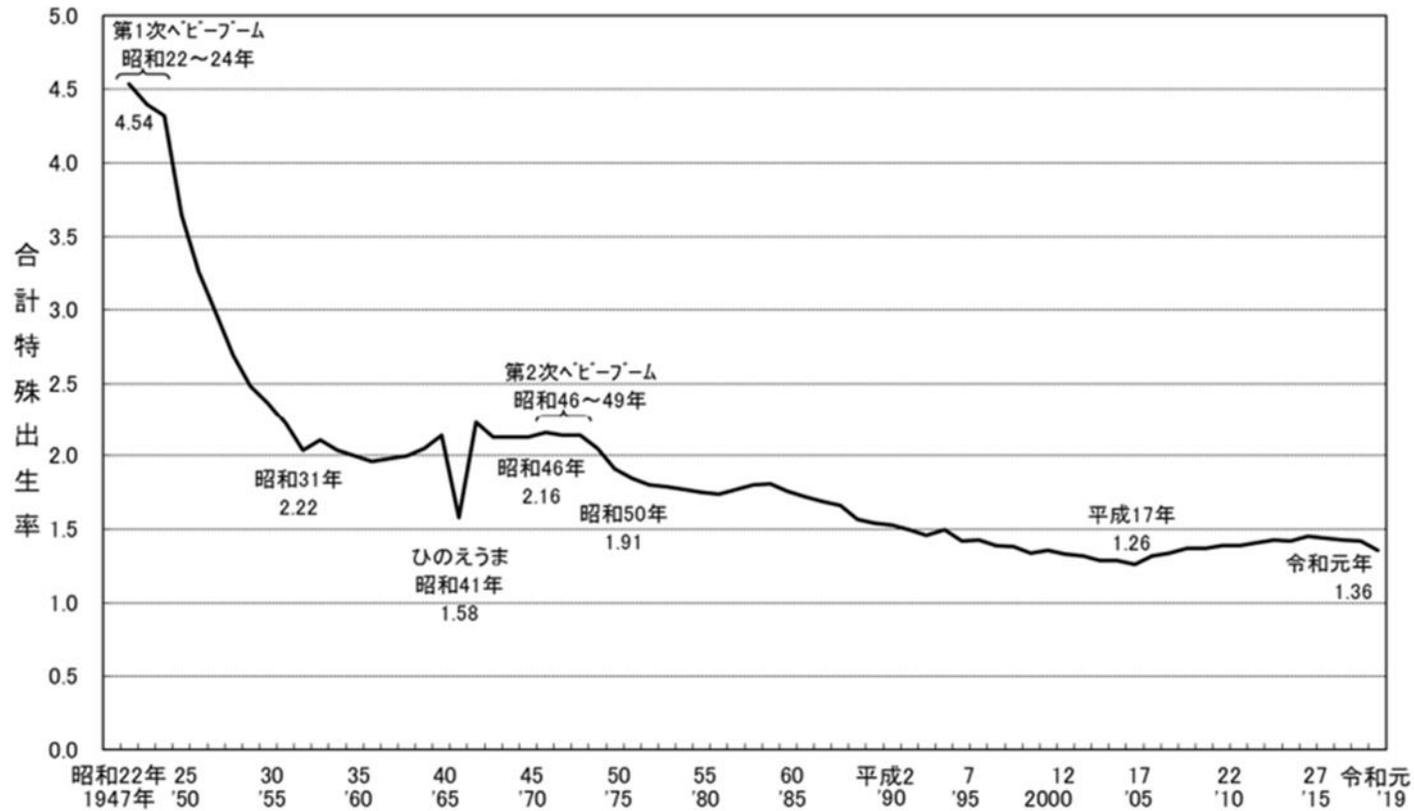
母の年齢階級	昭和50年	60	平成7	17	27
総数	11.0	11.5	9.0	8.5	10.3
15～19歳	1.3	1.3	1.8	2.9	3.7
20～24	7.3	8.1	8.8	13.1	18.2
25～29	24.0	27.2	18.7	16.7	21.5
30～34	22.7	30.3	26.1	18.9	25.2
35～39	4.5	6.1	9.0	10.0	15.0
40～44	0.5	0.4	0.8	1.2	2.5
45～49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

注：1) 嫡出子についての数値である。  
2) 総数は有配偶女子15～49歳で算出した。

(表2)

昭和60年とあんまり変わってない・・・

図2 合計特殊出生率の年次推移 - 昭和22～令和元年 -



確かに出生率は下がっているけど、未婚率の上昇が出生率の減少にダイレクトに影響している可能性大である

つまり、いくら子育て支援を拡充しても、未婚率減少の対策をしないと少子化対策にはあまり効果が無いじゃ（ボソッ・・・）

むしろ、今の少子化対策って、既に子ども育ててる家庭に、「支援するんで更に積極的に子ども産んで下さい」って言うてるようにも聞こえるんだけど・・・

それってつまり、既に2人子どもがいる家庭は3人目を・・・3人子どもがいる家庭は4人目をもってことですか・・・??

もはや目指すのは戦後の子たくさん状態？



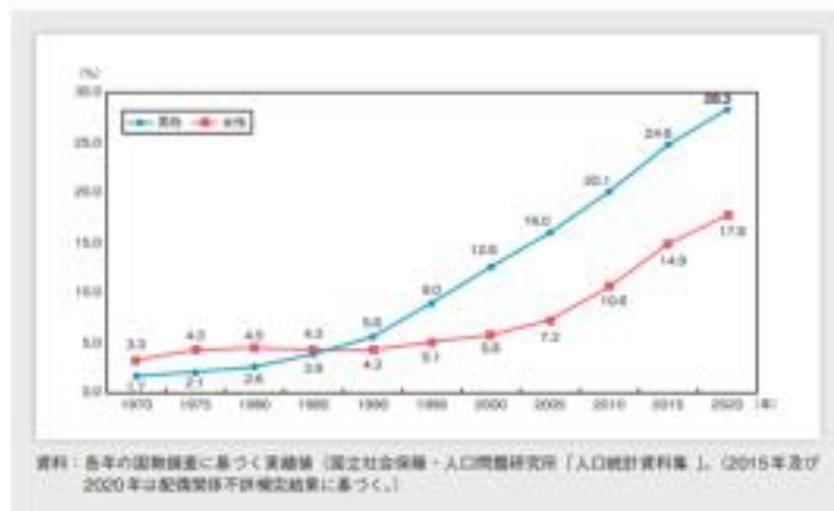
そんなわけないでしょ。

## 未婚化の進行

さらに、50歳時の未婚割合<sup>1</sup>をみると、1970年は、男性17%、女性3.3%であった。その後、男性は一貫して上昇する一方、女性

は1990年まで横ばいであったが、以降上昇を続け、2015年国勢調査では男性24.8%、女性14.9%、2020年は男性28.3%、女性17.8%と、それぞれ上昇している<sup>2,3</sup>。(第1-1-10図)

第1-1-10図 50歳時の未婚割合の推移



未婚率の上昇が少子化に9割  
影響を与えてるってこと。



- 1 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。
- 2 出生率の低下要因は、我が国では婚外出生が依然少ないため、結婚行動の変化（未婚化）と夫婦の出産行動の変化（有配偶出生率の低下）にはば分解され、前者の引下げ効果は、後者の効果に比べてはるかに大きいとの指摘がある（岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）『ポスト人口転換期の出生動向』、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。
- 3 具体的には、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が結婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるとされている（2012年の数値の考え方を含め、岩澤美帆（2015）『少子化をもたらした未婚化および夫婦の出生行動の変化』、高橋重輝・大淵寛編著「人口減少と少子化対策」（人口学ライブラリー16）原書房、岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）『ポスト人口転換期の出生動向』、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。

- 1 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。
- 2 出生率の低下要因は、我が国では婚外出生が依然少ないため、結婚行動の変化（未婚化）と夫婦の出産行動の変化（有配偶出生率の低下）にはば分解され、前者の引下げ効果は、後者の効果に比べてはるかに大きいとの指摘がある（岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）『ポスト人口転換期の出生動向』、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。
- 3 具体的には、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が結婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるとされている（2012年の数値の考え方を含め、岩澤美帆（2015）『少子化をもたらした未婚化および夫婦の出生行動の変化』、高橋重輝・大淵寛編著「人口減少と少子化対策」（人口学ライブラリー16）原書房、岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）『ポスト人口転換期の出生動向』、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。

じゃあ、なんで少子化対策がうまく効果出ていないんだろう・・・。

というか少子化に限らずの  
ような・・・

政府はどんな風に対策しているのかな～と思って  
首相官邸HPを見てみたら・・・

内閣総理大臣

総務大臣

法務大臣

外務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（金融）

デフレ脱却担当

教育未来創造担当

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

原子力経済被害担当

G X 実行推進担当

産業競争力担当

ロシア経済分野協力担当

内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）

国土交通大臣

水循環政策担当

国際園芸博覧会担当

環境大臣

内閣府特命担当大臣（原子力防災）

防衛大臣

内閣官房長官

沖縄基地負担軽減担当

拉致問題担当

ワクチン接種推進担当

デジタル大臣

内閣府特命担当大臣（デジタル改革 消費者及び食品安全）

国家公務員制度担当

復興大臣

福島原発事故再生総括担当

国家公安委員会委員長

国土強靱化担当

領土問題担当

内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）

こども政策担当

共生社会担当

女性活躍担当

孤独・孤立対策担当

内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画）

経済再生担当

新しい資本主義担当

スタートアップ担当

新型コロナ対策・健康危機管理担当

全世代型社会保障改革担当

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

経済安全保障担当

内閣府特命担当大臣（知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 経済安全保障）

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 地方創生 規制改革 クールジャパン戦略 アイヌ施策）

デジタル田園都市国家構想担当

国際博覧会担当

行政改革担当

内閣官房副長官

内閣総理大臣補佐官（国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡散問題担当）

内閣官房副長官

内閣官房副長官

内閣法制局長官

# 担当大臣多っ!!

25日

どこにも女性の姿が  
見えません (涙)



とある会社の自己紹介シートに合った言葉です

## 入社を決めたきっかけは

「連休がハンパないから生活にゆとりがでそう」

「残業代が時間給としてきちんともらえるぞ」



結婚への自信ができた。

# 女性議員が主導した議員立法

育児休業法

パート労働法

ストーカー規制法

**DV**防止法

リベンジポルノ防止法

困難女性支援法 などなど

何と、DVに取り組みたいと国会で話したら、「それは夫婦げんかの話だ。家庭の話は国会に持ち込むな」と男性議員に言われた 元厚労大臣の小宮山洋子氏談

当事者の女性の目線が入ることで、男性も含めみんなが安心して暮らせる、多様性のある社会になります



政治の場にもっと当事者の声を届けたい。  
男性政治を変えていきませんか？

ご清聴ありがとうございました